

令和 5 年度 洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町総務部企画財政課

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

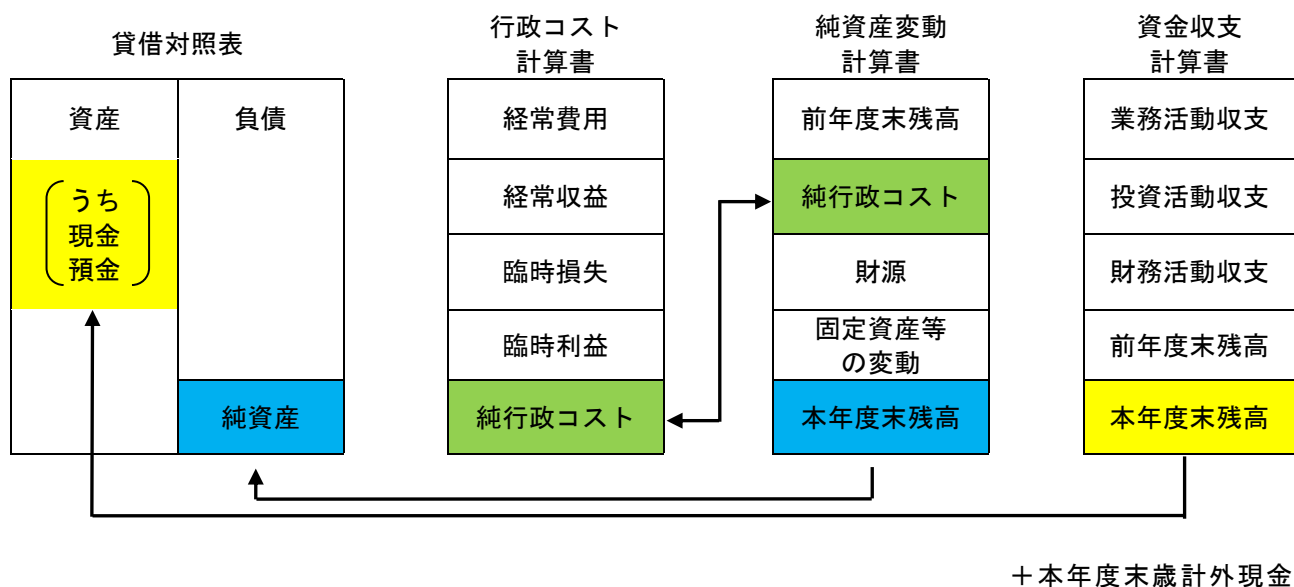
■洞爺湖町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			国民健康保険事業特別会計		
			介護保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			観光施設特別会計		
			公共下水道会計		
			水道事業会計		
			簡易水道事業会計		
	一部事務組合等	西いぶり広域連合		北海道市町村総合事務組合（※）	
		西胆振行政事務組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合（※）			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和5年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,240,525	51,275,180	53,517,364	固定負債	8,374,791	17,847,277	18,133,771
有形固定資産	37,369,113	48,276,101	49,721,652	地方債等	7,544,569	10,441,386	10,477,037
事業用資産	15,600,354	15,600,354	16,980,569	長期未払金	-	-	39,159
土地	5,216,211	5,216,211	5,244,133	退職手当引当金	830,222	830,222	1,041,906
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,295,502	33,295,502	34,244,311	その他	-	6,575,669	6,575,669
建物減価償却累計額	△22,917,385	△22,917,385	△23,396,110	流動負債	986,477	1,342,757	1,392,238
工作物	11,953	11,953	698,561	1年内償還予定地方債等	887,542	1,221,010	1,228,348
工作物減価償却累計額	△5,926	△5,926	△647,248	未払金	-	5,133	30,846
船舶	-	-	134	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△134	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	92,000	101,370	116,962
航空機	-	-	-	預り金	6,935	6,935	7,772
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	8,309	8,309
その他	-	-	-	負債合計	9,361,268	19,190,034	19,526,009
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	836,921	固定資産等形成分	41,457,201	52,492,176	54,739,650
インフラ資産	21,065,071	30,629,178	30,638,387	余剰分（不足分）	△9,193,880	△18,490,880	△18,727,046
土地	1,998,172	2,234,487	2,239,975	他団体出資等分	-	-	-
建物	166,238	2,564,968	2,564,968	純資産合計	32,263,321	34,001,296	36,012,604
建物減価償却累計額	△145,613	△1,538,984	△1,538,984				
工作物	75,444,319	94,535,938	94,551,607				
工作物減価償却累計額	△56,398,046	△67,317,147	△67,329,096				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	149,916	149,916				
物品	1,311,628	6,756,758	7,150,032				
物品減価償却累計額	△607,940	△4,710,189	△5,047,336				
無形固定資産	13,323	15,281	58,854				
ソフトウェア	13,323	15,206	58,779				
その他	-	75	75				
投資その他の資産	2,858,090	2,983,797	3,736,858				
投資及び出資金	116,687	116,687	116,687				
有価証券	89,553	89,553	89,553				
出資金	27,134	27,134	27,134				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	72,884	99,232	99,564				
長期貸付金	64,893	64,893	64,893				
基金	2,605,592	2,706,213	3,458,970				
減債基金	169,553	169,553	169,553				
その他	2,436,039	2,536,660	3,289,417				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,966	△3,227	△3,256				
流動資産	1,384,064	1,916,150	2,021,249				
現金預金	151,583	624,175	723,945				
資金	144,648	617,240	716,173				
歳計外現金	6,935	6,935	7,772				
未収金	15,805	72,817	72,856				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,216,676	1,216,996	1,222,287				
財政調整基金	1,216,676	1,216,996	1,222,287				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,569	3,569				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△1,407	△1,408				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	41,624,589	53,191,330	55,538,613	負債及び純資産合計	41,624,589	53,191,330	55,538,613

これまでに一般会計等においては約 416.25 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 322.63 億円（77.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 93.61 億円（22.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 531.91 億円、純資産は約 340.01 億円（63.9%）、負債は約 191.90 億円（36.1%）、連結会計では資産は約 555.39 億円、純資産は約 360.13 億円（64.8%）、負債は約 195.26 億円（35.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	41,838,145	40,240,525	96.2%	49,837,783	51,275,180	102.9%	51,433,784	53,517,364	104.1%
有形固定資産	39,114,665	37,369,113	95.5%	47,003,346	48,276,101	102.7%	47,839,344	49,721,652	103.9%
事業用資産	16,090,036	15,600,354	97.0%	16,090,036	15,600,354	97.0%	16,838,301	16,980,569	100.8%
土地	5,216,211	5,216,211	100.0%	5,216,211	5,216,211	100.0%	5,227,520	5,244,133	100.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,089,706	33,295,502	100.6%	33,089,706	33,295,502	100.6%	34,410,145	34,244,311	99.5%
建物減価償却累計額	△22,222,236	△22,917,385	103.1%	△22,222,236	△22,917,385	103.1%	△22,865,679	△23,396,110	102.3%
工作物	11,953	11,953	100.0%	11,953	11,953	100.0%	1,006,993	698,561	69.4%
工作物減価償却累計額	△5,598	△5,926	105.9%	△5,598	△5,926	105.9%	△940,678	△647,248	68.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	161	134	82.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△161	△134	82.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	836,921	-
インフラ資産	22,277,761	21,065,071	94.6%	29,631,517	30,629,178	103.4%	29,646,608	30,638,387	103.3%
土地	1,998,172	1,998,172	100.0%	2,318,299	2,234,487	96.4%	2,326,836	2,239,975	96.3%
建物	166,238	166,238	100.0%	1,791,409	2,564,968	143.2%	1,791,409	2,564,968	143.2%
建物減価償却累計額	△135,524	△145,613	107.4%	△973,697	△1,538,984	158.1%	△973,697	△1,538,984	158.1%
工作物	75,193,592	75,444,319	100.3%	98,322,585	94,535,938	96.1%	98,346,961	94,551,607	96.1%
工作物減価償却累計額	△54,959,589	△56,398,046	102.6%	△71,848,807	△67,317,147	93.7%	△71,866,629	△67,329,096	93.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,872	-	-	21,727	149,916	690.0%	21,727	149,916	690.0%
物品	1,303,801	1,311,628	100.6%	3,602,265	6,756,758	187.6%	4,083,624	7,150,032	175.1%
物品減価償却累計額	△556,933	△607,940	109.2%	△2,320,473	△4,710,189	203.0%	△2,729,188	△5,047,336	184.9%
無形固定資産	18,291	13,323	72.8%	21,111	15,281	72.4%	98,971	58,854	59.5%
ソフトウェア	18,291	13,323	72.8%	21,036	15,206	72.3%	98,896	58,779	59.4%
その他	-	-	-	75	75	100.0%	75	75	100.0%
投資その他の資産	2,705,190	2,858,090	105.7%	2,813,327	2,983,797	106.1%	3,495,468	3,736,858	106.9%
投資及び出資金	116,687	116,687	100.0%	116,687	116,687	100.0%	116,687	116,687	100.0%
有価証券	89,553	89,553	100.0%	89,553	89,553	100.0%	89,553	89,553	100.0%
出資金	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	69,583	72,884	104.7%	103,757	99,232	95.6%	104,153	99,564	95.6%
長期貸付金	68,539	64,893	94.7%	68,539	64,893	94.7%	68,539	64,893	94.7%
基金	2,452,748	2,605,592	106.2%	2,528,569	2,706,213	107.0%	3,210,322	3,458,970	107.7%
減債基金	150,829	169,553	112.4%	150,829	169,553	112.4%	150,829	169,553	112.4%
その他	2,301,918	2,436,039	105.8%	2,377,739	2,536,660	106.7%	3,059,493	3,289,417	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,367	△1,966	83.1%	△4,225	△3,227	76.4%	△4,233	△3,256	76.9%
流動資産	1,552,919	1,384,064	89.1%	2,015,837	1,916,150	95.1%	2,120,330	2,021,249	95.3%
現金預金	286,703	151,583	52.9%	710,222	624,175	87.9%	809,486	723,945	89.4%
資金	282,896	144,648	51.1%	706,415	617,240	87.4%	804,649	716,173	89.0%
歳計外現金	3,807	6,935	182.2%	3,807	6,935	182.2%	4,837	7,772	160.7%
未収金	9,910	15,805	159.5%	46,120	72,817	157.9%	46,254	72,856	157.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,256,306	1,216,676	96.8%	1,256,306	1,216,996	96.9%	1,261,401	1,222,287	96.9%
財政調整基金	1,256,306	1,216,676	96.8%	1,256,306	1,216,996	96.9%	1,261,401	1,222,287	96.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,671	3,569	97.2%	3,671	3,569	97.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△482	△1,407	291.6%	△482	△1,408	291.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	43,391,064	41,624,589	95.9%	51,853,621	53,191,330	102.6%	53,554,114	55,538,613	103.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,318,795	8,374,791	100.7%	12,718,933	17,847,277	140.3%	13,009,095	18,133,771	139.4%
地方債等	7,505,127	7,544,569	100.5%	10,551,946	10,441,386	99.0%	10,603,891	10,477,037	98.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	39,159	-
退職手当引当金	813,668	830,222	102.0%	813,668	830,222	102.0%	1,051,885	1,041,906	99.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,353,319	6,575,669	485.9%	1,353,319	6,575,669	485.9%
流動負債	1,008,096	986,477	97.9%	1,424,968	1,342,757	94.2%	1,506,484	1,392,238	92.4%
1年内償還予定地方債等	909,235	887,542	97.6%	1,314,420	1,221,010	92.9%	1,325,528	1,228,348	92.7%
未払金	-	-	-	-	5,133	-	50,870	30,846	60.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	95,054	92,000	96.8%	101,930	101,370	99.5%	120,438	116,962	97.1%
預り金	3,807	6,935	182.2%	8,618	6,935	80.5%	9,649	7,772	80.5%
その他	-	-	-	-	8,309	-	-	8,309	-
負債合計	9,326,891	9,361,268	100.4%	14,143,901	19,190,034	135.7%	14,515,580	19,526,009	134.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	43,094,451	41,457,201	96.2%	51,094,090	52,492,176	102.7%	52,695,185	54,739,650	103.9%
余剰分(不足分)	△9,030,278	△9,193,880	101.8%	△13,384,370	△18,490,880	138.2%	△13,656,651	△18,727,046	137.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	34,064,174	32,263,321	94.7%	37,709,719	34,001,296	90.2%	39,038,534	36,012,604	92.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 17.66 億円（4.1%）の減少、純資産は約 18.01 億円（5.3%）の減少、負債は約 0.34 億円（0.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 13.38 億円（2.6%）の増加、純資産は約 37.08 億円（9.8%）の減少、負債は約 50.46 億円（35.7%）の増加、連結会計では資産は約 19.84 億円（3.7%）の増加、純資産は約 30.26 億円（7.8%）の減少、負債は約 50.10 億円（34.5%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、現金預金の減少率が目立ちます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.13 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.62 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.30 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.48 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しています。

③ 令和５年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況について見ていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和５年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和４年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が37.5%、インフラ資産が50.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和４年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	39,114,665	37,369,113	△1,745,552	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	17,523,208
事業用資産	16,090,036	15,600,354	△489,682	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,209,784
インフラ資産	22,277,761	21,065,071	△1,212,690	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	8,145,005
物品	746,868	703,688	△43,180	803,257	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	687,717
無形固定資産	18,291	13,323	△4,968	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	58,059
投資その他の資産	2,705,190	2,858,090	152,900	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,169,919
流動資産	1,552,919	1,384,064	△168,855	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,272,418
資産合計	43,391,064	41,624,589	△1,766,475	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
項目 (資産合計に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	90.1%	89.8%	△0.4%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.9%
事業用資産	37.1%	37.5%	0.4%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	42.0%
インフラ資産	51.3%	50.6%	△0.7%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	37.2%
物品	1.7%	1.7%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.1%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.9%
投資その他の資産	6.2%	6.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.9%
流動資産	3.6%	3.3%	△0.3%	1.9%	1.3%	1.9%	1.3%	2.1%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

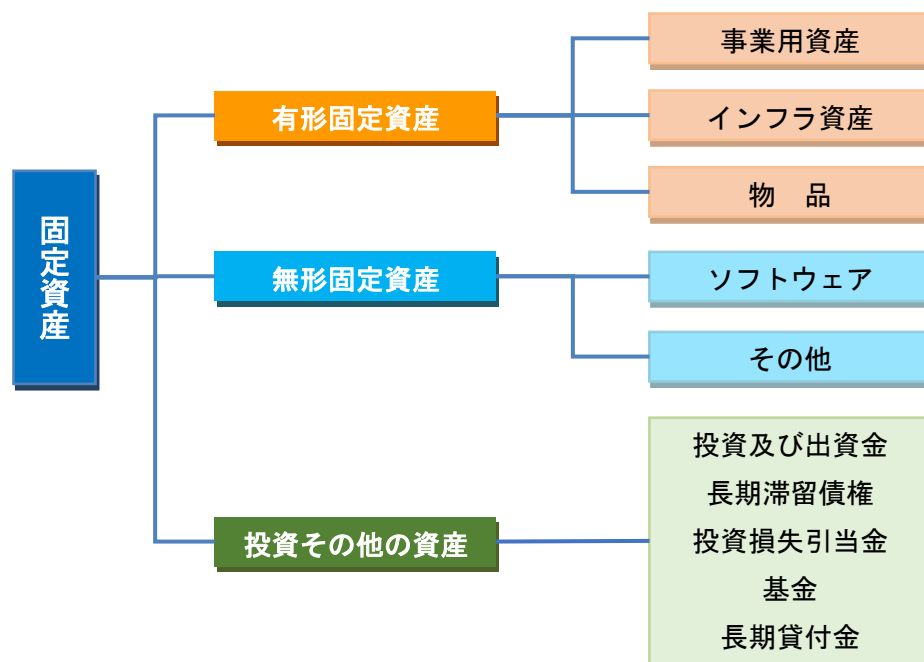
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

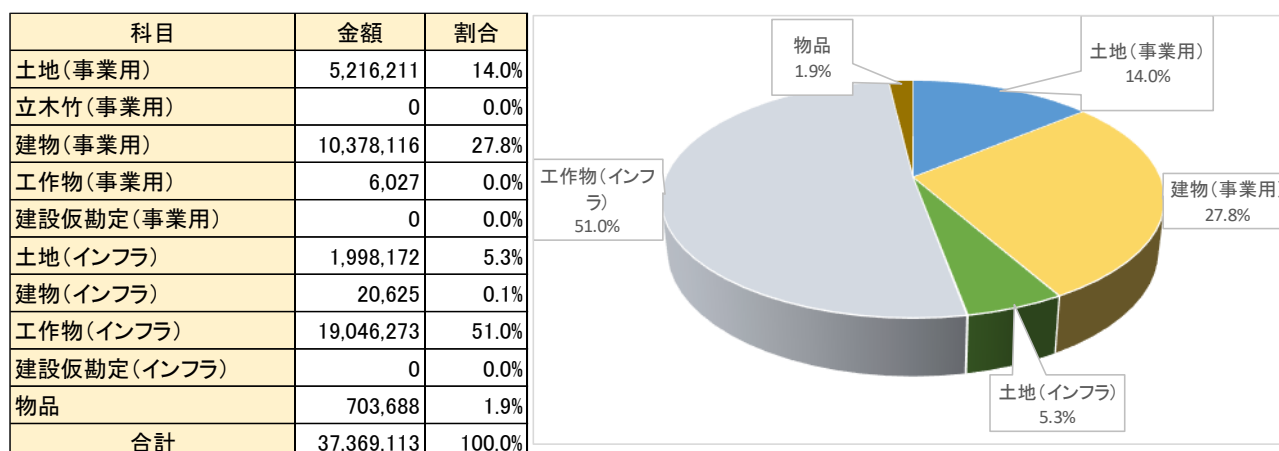
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 51.0%、次いで建物（事業用）の 27.8%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。洞爺湖町においては、72.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)	
償却資産取得価額合計	109,765,289	110,229,640	464,350	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,365,780	
減価償却累計額	77,879,881	80,074,911	2,195,030	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	16,525,793	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.0%	72.6%	1.7%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	67.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、前述の通り、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和5年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は77.5%で北海道内人口5,000～1万人未満45団体平均（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
資産合計	43,391,064	41,624,589	△1,766,475	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
負債合計	9,326,891	9,361,268	34,378	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	6,731,373
純資産合計	34,064,174	32,263,321	△1,800,853	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	15,192,314
純資産比率	78.5%	77.5%	△1.0%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.3%
負債比率	21.5%	22.5%	1.0%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は20.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
資産合計	43,391,064	41,624,589	△1,766,475	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
地方債残高	8,414,362	8,432,111	17,749	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	5,108,203
資産合計対地方債割合	19.4%	20.3%	0.9%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,872,639	11,941,043	13,447,609
業務費用	5,330,495	6,372,313	6,947,537
人件費	1,506,094	1,642,506	1,872,403
職員給与費	1,089,873	1,197,537	1,384,759
賞与等引当金繰入額	92,000	99,840	115,432
退職手当引当金繰入額	16,554	16,554	34,768
その他	307,667	328,575	337,443
物件費等	3,763,439	4,588,799	4,896,951
物件費	1,447,984	1,719,945	1,949,085
維持補修費	102,719	164,711	176,100
減価償却費	2,212,736	2,704,143	2,771,767
その他	—	—	—
その他の業務費用	60,962	141,007	178,183
支払利息	21,569	60,834	60,956
徴収不能引当金繰入額	—	2,850	2,881
その他	39,393	77,323	114,346
移転費用	3,542,144	5,568,731	6,500,072
補助金等	2,481,491	4,925,337	5,856,144
社会保障給付	641,239	642,040	642,040
他会計への繰出金	418,103	—	—
その他	1,311	1,354	1,888
経常収益	298,662	782,836	813,786
使用料及び手数料	206,530	595,057	603,947
その他	92,133	187,779	209,839
純経常行政コスト	8,573,977	11,158,208	12,633,823
臨時損失	—	5,568	5,648
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	—	80
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	5,568	5,568
臨時利益	13,332	13,332	18,821
資産売却益	13,332	13,332	18,821
その他	—	—	—
純行政コスト	8,560,645	11,150,444	12,620,650

令和5年度の経常費用は一般会計等で約88.73億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.99億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約85.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは約85.61億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約111.50億円、連結会計で約126.21億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	8,717,516	8,872,639	101.8%	11,534,139	11,941,043	103.5%	14,112,775	13,447,609	95.3%
業務費用	5,444,087	5,330,495	97.9%	6,682,838	6,372,313	95.4%	7,895,614	6,947,537	88.0%
人件費	1,594,194	1,506,094	94.5%	1,725,946	1,642,506	95.2%	1,983,540	1,872,403	94.4%
職員給与費	1,172,173	1,089,873	93.0%	1,286,078	1,197,537	93.1%	1,515,009	1,384,759	91.4%
賞与等引当金繰入額	95,054	92,000	96.8%	101,930	99,840	97.9%	120,438	115,432	95.8%
退職手当引当金繰入額	40,838	16,554	40.5%	40,838	16,554	40.5%	41,380	34,768	84.0%
その他	286,128	307,667	107.5%	297,100	328,575	110.6%	306,714	337,443	110.0%
物件費等	3,761,738	3,763,439	100.0%	4,765,802	4,588,799	96.3%	5,682,167	4,896,951	86.2%
物件費	1,269,958	1,447,984	114.0%	1,563,579	1,719,945	110.0%	1,868,411	1,949,085	104.3%
維持補修費	255,469	102,719	40.2%	334,663	164,711	49.2%	845,710	176,100	20.8%
減価償却費	2,236,311	2,212,736	98.9%	2,867,559	2,704,143	94.3%	2,968,046	2,771,767	93.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	112.2%
その他の業務費用	88,155	60,962	69.2%	191,090	141,007	73.8%	229,907	178,183	77.5%
支払利息	46,194	21,569	46.7%	91,474	60,834	66.5%	91,690	60,956	66.5%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,041	2,850	273.8%	1,062	2,881	271.3%
その他	41,961	39,393	93.9%	98,575	77,323	78.4%	137,155	114,346	83.4%
移転費用	3,273,429	3,542,144	108.2%	4,851,302	5,568,731	114.8%	6,217,160	6,500,072	104.6%
補助金等	1,833,490	2,481,491	135.3%	4,212,148	4,925,337	116.9%	5,577,660	5,856,144	105.0%
社会保障給付	635,321	641,239	100.9%	635,978	642,040	101.0%	635,978	642,040	101.0%
他会計への繰出金	803,604	418,103	52.0%	-	-	-	-	-	-
その他	1,014	1,311	129.3%	3,175	1,354	42.6%	3,522	1,888	53.6%
経常収益	290,551	298,662	102.8%	664,497	782,836	117.8%	721,199	813,786	112.8%
使用料及び手数料	188,300	206,530	109.7%	553,424	595,057	107.5%	589,660	603,947	102.4%
その他	102,251	92,133	90.1%	111,073	187,779	169.1%	131,539	209,839	159.5%
純経常行政コスト	8,426,965	8,573,977	101.7%	10,869,643	11,158,208	102.7%	13,391,576	12,633,823	94.3%
臨時損失	-	-	16.7%	-	5,568	92801116.7%	76	5,648	7449.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	16.7%	-	-	16.7%	76	80	105.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,568	-	-	5,568	-
臨時利益	6,041	13,332	220.7%	6,041	13,332	220.7%	14,368	18,821	131.0%
資産売却益	6,041	13,332	220.7%	6,041	13,332	220.7%	14,368	18,821	131.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,420,924	8,560,645	101.7%	10,863,602	11,150,444	102.6%	13,377,283	12,620,650	94.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.55億円（1.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.08億円（2.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.47億円（1.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.40億円（1.7%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.87億円（2.6%）増加、連結会計では約7.57億円（5.7%）減少しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することによって、洞爺湖町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が60.1%、移転費用が39.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に42.4%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	8,717,516	8,872,639	155,123	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675	
業務費用	5,444,087	5,330,495	△113,592	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,178,675	
人件費	1,594,194	1,506,094	△88,099	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,023,453	
物件費等	3,761,738	3,763,439	1,700	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,101,741	
その他の業務費用	88,155	60,962	△27,193	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	53,481	
移転費用	3,273,429	3,542,144	268,715	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,444,336	
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	62.4%	60.1%	△2.4%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	87.6%	
人件費	18.3%	17.0%	△1.3%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	28.2%	
物件費等	43.2%	42.4%	△0.7%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	57.9%	
その他の業務費用	1.0%	0.7%	△0.3%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.5%	
移転費用	37.6%	39.9%	2.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は24.9%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)	
減価償却費	2,236,311	2,212,736	△23,576	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	765,699	
経常費用	8,717,516	8,872,639	155,123	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675	
対経常費用 減価償却費割合	25.7%	24.9%	△0.7%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	21.1%	
未償却資産合計	31,903,700	30,168,052	△1,735,648	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,365,780	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.0%	7.3%	0.3%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%	
資産合計	43,391,064	41,624,589	△1,766,475	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664	
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.3%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.0%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）					
項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	8,717,516	8,872,639	155,123	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675
移転費用	3,273,429	3,542,144	268,715	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,444,336
補助金等	1,833,490	2,481,491	648,001	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,206,409
社会保障給付	635,321	641,239	5,918	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	421,039
他会計への繰出金	803,604	418,103	△385,501	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	475,056
その他	1,014	1,311	297	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	30,197
項目 （経常費用に対する構成比）	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.6%	39.9%	2.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.8%
補助金等	21.0%	28.0%	6.9%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	33.2%
社会保障給付	7.3%	7.2%	△0.1%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.6%
他会計への繰出金	9.2%	4.7%	△4.5%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	13.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和５年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,064,174	37,709,719	39,038,534
純行政コスト(△)	△8,560,645	△11,150,444	△12,620,650
財源	6,677,796	6,305,582	8,540,055
税収等	5,619,086	3,882,775	5,664,595
国県等補助金	1,058,711	2,422,807	2,875,459
本年度差額	△1,882,849	△4,844,862	△4,080,595
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	△209
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△81,564
その他	81,996	1,136,439	1,136,439
本年度純資産変動額	△1,800,853	△3,708,424	△3,025,930
本年度末純資産残高	32,263,321	34,001,296	36,012,604

令和５年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約322.63億円となっています。また、全体会計では約340.01億円、連結会計では約360.13億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	35,622,465	34,064,174	95.6%	39,480,190	37,709,719	95.5%	40,800,817	39,038,534	95.7%
純行政コスト(△)	△8,420,924	△8,560,645	101.7%	△10,863,602	△11,150,444	102.6%	△13,377,283	△12,620,650	94.3%
財源	6,803,274	6,677,796	98.2%	9,033,772	6,305,582	69.8%	11,544,084	8,540,055	74.0%
税収等	5,510,033	5,619,086	102.0%	6,377,520	3,882,775	60.9%	8,543,174	5,664,595	66.3%
国県等補助金	1,293,241	1,058,711	81.9%	2,656,252	2,422,807	91.2%	3,000,910	2,875,459	95.8%
本年度差額	△1,617,650	△1,882,849	116.4%	△1,829,830	△4,844,862	264.8%	△1,833,199	△4,080,595	222.6%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	18,000	－	－	18,000	－	－	18,000	－	－
無償所管換等	41,359	－	－	41,359	－	－	41,359	△209	△0.5%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	11,557	△81,564	△705.8%
その他	－	81,996	－	－	1,136,439	－	－	1,136,439	－
本年度純資産変動額	△1,558,291	△1,800,853	115.6%	△1,770,471	△3,708,424	209.5%	△1,762,283	△3,025,930	171.7%
本年度末純資産残高	34,064,174	32,263,321	94.7%	37,709,719	34,001,296	90.2%	39,038,534	36,012,604	92.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.01億円（5.3%）減少、全体会計では約37.08億円（9.8%）減少、連結会計では約30.26億円（7.8%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,646,403	9,221,003	10,609,064
業務費用支出	3,104,259	3,652,272	4,108,992
移転費用支出	3,542,144	5,568,731	6,500,072
業務収入	6,906,172	9,734,675	12,004,896
臨時支出	－	5,568	5,568
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	259,769	508,105	1,390,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	713,461	921,206	1,950,579
投資活動収入	297,695	520,338	676,360
投資活動収支	△415,766	△400,867	△1,274,219
【財務活動収支】			
財務活動支出	930,268	1,290,987	1,299,727
財務活動収入	948,018	1,094,575	1,094,575
財務活動収支	17,749	△196,413	△205,152
本年度資金収支額	△138,248	△89,175	△89,107
前年度末資金残高	282,896	706,415	804,649
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	631
本年度末資金残高	144,648	617,240	716,173

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.38億円のマイナスで、資金残高は約1.45億円に減少しました。

全体会計では約0.89億円のマイナスで、資金残高は約6.17億円に減少、連結会計では約0.89億円のマイナスで、資金残高は約7.16億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,421,111	6,646,403	103.5%	8,590,650	9,221,003	107.3%	11,114,705	10,609,064	95.5%
業務費用支出	3,147,683	3,104,259	98.6%	3,739,349	3,652,272	97.7%	4,897,544	4,108,992	83.9%
人件費支出	1,534,101	1,492,594	97.3%	1,667,711	1,625,878	97.5%	1,923,276	1,837,202	95.5%
物件費等支出	1,541,006	1,564,819	101.5%	1,914,790	1,899,651	99.2%	2,778,871	2,108,008	75.9%
支払利息支出	46,194	21,569	46.7%	91,474	60,834	66.5%	91,690	60,956	66.5%
その他の支出	26,382	25,278	95.8%	65,374	65,909	100.8%	103,707	102,826	99.2%
移転費用支出	3,273,429	3,542,144	108.2%	4,851,302	5,568,731	114.8%	6,217,160	6,500,072	104.6%
補助金等支出	1,833,490	2,481,491	135.3%	4,212,148	4,925,337	116.9%	5,577,660	5,856,144	105.0%
社会保障給付支出	635,321	641,239	100.9%	635,978	642,040	101.0%	635,978	642,040	101.0%
他会計への繰出支出	803,604	418,103	52.0%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	1,014	1,311	129.3%	3,175	1,354	42.6%	3,522	1,888	53.6%
業務収入	7,022,052	6,906,172	98.3%	9,552,150	9,734,675	101.9%	12,103,192	12,004,896	99.2%
税金等収入	5,513,911	5,612,929	101.8%	6,316,751	6,593,238	104.4%	8,479,117	8,371,777	98.7%
国県等補助金収入	1,202,281	998,362	83.0%	2,565,292	2,362,458	92.1%	2,909,950	2,815,109	96.7%
使用料及び手数料収入	208,118	203,115	97.6%	563,653	592,181	105.1%	577,558	601,071	104.1%
その他の収入	97,742	91,766	93.9%	106,454	186,799	175.5%	136,568	216,939	158.9%
臨時支出	—	—	—	—	5,568	—	—	5,568	—
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	5,568	—	—	5,568	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	600,941	259,769	43.2%	961,500	508,105	52.8%	988,488	1,390,264	140.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	532,605	713,461	134.0%	714,236	921,206	129.0%	895,477	1,950,579	217.8%
公共施設等整備費支出	368,449	462,216	125.4%	520,815	631,905	121.3%	564,418	1,521,902	269.6%
基金積立金支出	156,156	213,245	136.6%	185,421	238,365	128.6%	304,200	346,211	113.8%
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	8,000	38,000	475.0%	8,000	38,000	475.0%	26,859	69,530	258.9%
その他の支出	—	—	—	—	12,936	—	—	12,936	—
投資活動収入	347,620	297,695	85.6%	365,371	520,338	142.4%	518,901	676,360	130.3%
国県等補助金収入	90,960	60,349	66.3%	108,711	98,911	91.0%	108,711	98,912	91.0%
基金取崩収入	235,049	183,474	78.1%	235,049	183,474	78.1%	295,221	246,389	83.5%
貸付金元金回収収入	15,570	40,540	260.4%	15,570	40,540	260.4%	40,581	71,269	175.6%
資産売却収入	6,041	13,332	220.7%	6,041	192,034	3178.8%	14,368	197,523	1374.7%
その他の収入	—	—	—	—	5,379	—	60,019	62,267	103.7%
投資活動収支	△184,985	△415,766	224.8%	△348,865	△400,867	114.9%	△376,576	△1,274,219	338.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	931,648	930,268	99.9%	1,344,511	1,290,987	96.0%	1,358,654	1,299,727	95.7%
地方債等償還支出	931,648	930,268	99.9%	1,344,511	1,290,987	96.0%	1,358,654	1,299,727	95.7%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	586,948	948,018	161.5%	801,048	1,094,575	136.6%	801,048	1,094,575	136.6%
地方債等発行収入	586,948	948,018	161.5%	801,048	1,087,018	135.7%	801,048	1,087,018	135.7%
その他の収入	—	—	—	—	7,557	—	—	7,557	—
財務活動収支	△344,700	17,749	△5.1%	△543,463	△196,413	36.1%	△557,606	△205,152	36.8%
本年度資金収支額	71,256	△138,248	△194.0%	69,171	△89,175	△128.9%	54,306	△89,107	△164.1%
前年度末資金残高	211,640	282,896	133.7%	637,244	706,415	110.9%	742,627	804,649	108.4%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	7,716	631	8.2%
本年度末資金残高	282,896	144,648	51.1%	706,415	617,240	87.4%	804,649	716,173	89.0%
前年度末歳計外現金残高	4,569	3,807	83.3%	4,569	3,807	83.3%	5,451	4,837	88.7%
本年度歳計外現金増減額	△762	3,128	△410.5%	△762	3,128	△410.5%	△614	2,935	△478.1%
本年度末歳計外現金残高	3,807	6,935	182.2%	3,807	6,935	182.2%	4,837	7,772	160.7%
本年度末現金預金残高	286,703	151,583	52.9%	710,222	624,175	87.9%	809,486	723,945	89.4%



3

令和5年度 洞爺湖町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、洞爺湖町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析することといたします。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 77.5%で平均値 70.5%の 110.0%
- 住民一人当たりの資産額は 520 万円で平均値 483 万円の 107.7%
- 住民一人当たりの負債額は 117 万円で平均値 119 万円の 98.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 107 万円で平均値 91 万円の 117.6%
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.9%の 69.4%
- 基礎的財政収支は約 0.79 億円で平均値 4.68 億円の 16.9%

(1) 純資産比率

洞爺湖町の純資産比率は、77.5%となっています。人口平均の70.5%より高い水準です。

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.5%	77.5%	△1.0%	70.5%	69.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

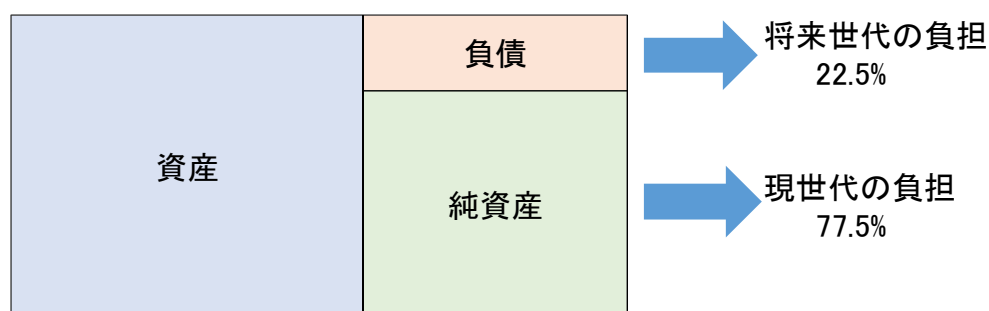
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が77.5万円、借金が22.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	535万円	520万円	△15万円	483万円	198万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の7,998人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は520万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには洞爺湖町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	115万円	117万円	2万円	119万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

洞爺湖町においては約117万円で、人口平均の119万円より低い水準にあります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	104万円	107万円	3万円	91万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は107万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.3%	3.4%	0.1%	4.9%	7.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億83百万円	0億79百万円	△3億04百万円	4億68百万円	3億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。洞爺湖町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.79億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことになります。

投資及び出資金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ドーコン	0		18		0	18	18
北海道曹達(株)	0	5	85		0	85	85
(株)室蘭民報社	0	50	300		0	300	300
(株)北海道畜産公社	0		3,650		0	3,650	3,650
(株)グリーンステイ洞爺湖	2	50	85,500		41,000	44,500	85,500
合計	2		89,553		41,000	48,553	89,553

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道農業信用基金協会	3,800								3,800
北海道漁業信用基金協会	1,200								1,200
北海道土地改良事業団体連合会	150								150
社団法人 北海道私学振興基金協会	150								150
財団法人 北海道市町村職員福祉協会	1,750								1,750
胆振西部森林組合	100								100
地方公営企業等金融機構	1,500								1,500
財団法人 北海道勤労者信用基金協会	350								350
財団法人 北海道地域医療振興財団	720								720
財団法人 北海道健康づくり財団	5,480								5,480
財団法人 北海道暴力追放センター	1,100								1,100
社団法人 北海道栽培漁業振興公社	10,000								10,000
財団法人 アイヌ文化振興・研究推進機構	200								200
財団法人 北海道農業開発公社	250								250
財団法人 学校保健会	384								384
									0
									0
									0
合計	27,134								27,134

基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,216,676				1,216,676	1,216,676
一般会計	減債基金	69,553	100,000			169,553	169,553
一般会計	観光開発基金	201,636				201,636	201,636
一般会計	公営住宅建設及び維持管理基金	8,232				8,232	8,232
一般会計	洞爺総合支所庁舎新築基金					0	0
一般会計	国営畑地かんがい排水事業振興基金	70,249				70,249	70,249
一般会計	畑地かんがい事業基金	32,307				32,307	32,307
一般会計	みんなの基金	199,965				199,965	199,965
一般会計	合併地域振興基金	724,121	99,599			823,721	823,721
一般会計	洞爺地域ふれあい振興基金	10,703				10,703	10,703
一般会計	公共施設等整備基金	326,848				326,848	326,848
一般会計	森林環境譲与税基金	704				704	704
一般会計	町営住宅敷金の基金	42,782				42,782	42,782
一般会計	備荒資金組合積立金	614,880				614,880	614,880
一般会計	育英資金等教育振興基金(貸付・運用)	96,313				96,313	96,313
一般会計	育英資金等教育振興基金(給付)	7,700				7,700	7,700
						0	0
合 計	合計	3,622,669	199,599,136	0	0	3,822,268	3,822,268

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築等資金貸付金	2,479				2,479
災害援護資金貸付金	15,274				15,274
地域総合整備資金貸付金	4,800				4,800
小規模企業経営振興資金	399				399
洞爺湖温泉地熱開発付帯設備整備	21,000				21,000
育英資金貸付分	15,941				15,941
ビジターセンター利用協議会貸付金	5,000				5,000
合計	64,893	0	0	0	64,893

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,215	
固定資産税	10,445	
軽自動車税	453	
その他の未収金		
分担金・負担金	467	
使用料・手数料	30,490	
諸収入	19,814	
徴収不能引当金		2,367
小計	72,884	2,367
合計	72,884	2,367

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,869	
固定資産税	4,710	
軽自動車税	309	
その他の未収金		
分担金・負担金	55	
使用料・手数料	5,680	
財産収入	183	
その他		
徴収不能引当金		
小計	15,805	0
合計	15,805	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	146,325		145,549			776				
公営住宅建設	924,061		924,061							
災害復旧	18,872		18,872							
全国防災										
教育・福祉施設	34,327		34,327							
一般単独事業	3,294,758		110,975	2,015,773	28,520	495,688				643,802
その他	1,722,230		829,330	892,900						
【特別分】										
財源対策債										
臨時財政対策債	2,156,077		1,005,221	1,148,470		2,386				
減税補てん債	3,468		3,468							
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備										
国の予算貸付										
その他	131,993		81,719	50,274						
合計	8,432,111	0	3,153,522	4,107,417	28,520	498,850	0	0	0	643,802

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,432,111	903,036	893,581	859,118	876,984	787,133	2,611,762			1,500,497

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
8,432,111	7,485,599	933,713	12,800				0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)					0
徴収不能引当金(固)	2,367			401	1,966
賞与引当金	95,054			3,054	92,000
退職給付引当金	813,668	16,554			830,222
合計	911,089	16,554	0	3,455	924,188

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		203,272
		分担金・負担金・寄付金		305,110
		財産収入		34,475
		繰入金		181,940
		諸収入		82,865
		繰越金		282,896
		一般財源等		4,528,528
		小 計		5,619,086
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	18,719
			都道府県支出金	51,829
			計	70,548
		経常的 補助金	国庫支出金	716,360
			都道府県支出金	271,803
			計	988,163
		小 計		1,058,711
		合 計		6,677,796

財源情報の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,560,645	998,362	677,369	5,509,519	1,375,396
有形固定資産等の増加	330,998	60,349	270,649		
貸付金・基金等の増加	109,567			109,567	
その他	-				
合計	9,001,209	1,058,711	948,018	5,619,086	1,375,396

↑ 純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額 ↑ 地方債発行収入総額 ↑ 純資産変動計算書の財源-税収等と同額

※照合			
会計区分	一般会計等		→資金収支計算書 国県補助金等収入(経常活動)
帳票	純資産変動計算書		→資金収支計算書 補助金等収入(投資活動)
科目	各科目		→資金収支計算書 地方債発行収入(決算統計13表より)
			→決算統計13表より 貸付金/積立金の財源のうち地方債分
			→各合計-(マイナス)上記根拠があるものの差し引き
			調整
			地方債発行分調整※本来は臨時財政対策債分

資金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	144,648
歳計外現金	6,935
合計	151,583

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	1,216,676	169,553	2,436,039	3,822,268
国民健康保険事業特別会計	320	-	30,108	30,428
公共下水道会計	-	-	-	0
介護保険特別会計	-	-	70,513	70,513
簡易水道事業会計	-	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
観光施設特別会計	-	-	-	0
水道事業会計	-	-	-	0
				0
合 計	1,216,996	169,553	2,536,660	3,923,209

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	72,884	1,966
国民健康保険事業特別会計	23,621	1,063
公共下水道会計	-	-
介護保険特別会計	1,670	140
簡易水道事業会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,056	58
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	-	-
小計	99,232	3,227
合計	99,232	3,227

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	15,805	-
国民健康保険事業特別会計	8,562	-
公共下水道会計	26,824	408
介護保険特別会計	867	-
簡易水道事業会計	2,231	40
後期高齢者医療特別会計	633	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	17,894	959
小計	72,817	1,407
合計	72,817	1,407

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	8,432,111	887,542
国民健康保険事業特別会計	-	-
公共下水道会計	1,783,727	213,033
介護保険特別会計	-	-
簡易水道事業会計	370,218	35,199
後期高齢者医療特別会計	-	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	1,076,339	85,236
合計	11,662,396	1,221,010

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	92,000	830,222
国民健康保険事業特別会計	1,482	-
公共下水道会計	2,654	-
介護保険特別会計	2,942	-
簡易水道事業会計	149	-
後期高齢者医療特別会計	613	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	1,530	-
合 計	101,370	830,222

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	5,619,086
	国民健康保険事業特別会計	339,841
	公共下水道会計	207,209
	介護保険特別会計	699,282
	簡易水道事業会計	36,008
	後期高齢者医療特別会計	180,662
	観光施設特別会計	-
	水道事業会計	22,000
	相殺消去	-418,103
	小 計	6,685,985
国県等補助金	一般会計等	1,058,711
	国民健康保険事業特別会計	870,446
	公共下水道会計	-
	介護保険特別会計	493,651
	簡易水道事業会計	-
	後期高齢者医療特別会計	-
	観光施設特別会計	-
	水道事業会計	-
	小 計	2,422,807
合 計		9,108,792

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	144,648	6,935	151,583
国民健康保険事業特別会計	3,195	-	3,195
公共下水道会計	70,065	-	70,065
介護保険特別会計	30,908	-	30,908
簡易水道事業会計	11,761	-	11,761
後期高齢者医療特別会計	6,552	-	6,552
観光施設特別会計	-	-	0
水道事業会計	350,110	-	350,110
			0
合 計	617,240	6,935	624,175

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計

③ 公共下水道会計

④ 介護保険特別会計

⑤ 簡易水道事業会計

⑥ 後期高齢者医療特別会計

⑦ 観光施設特別会計

⑧ 水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	1,216,996	169,553	2,536,660	3,923,209
西いぶり広域連合	-	-	-	0
西胆振行政事務組合	3,890	-	92,711	96,601
北海道後期高齢者医療広域連合	902	-	43,670	44,572
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	498	-	-	498
北海道市町村備荒資金組合	-	-	616,377	616,377
合 計	1,222,287	169,553	3,289,417	4,681,257

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	99,232	3,227
西いぶり広域連合	-	-
西胆振行政事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	333	29
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
小計	99,564	3,256
合計	99,564	3,256

未収金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	
【未収金】		
全体会計	72,817	1,407
西いぶり広域連合	-	-
西胆振行政事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	40	1
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
小計	72,856	1,408
合計	72,856	1,408

地方債の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	11,662,396	1,221,010
西いぶり広域連合	184	184
西胆振行政事務組合	42,805	7,154
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
合計	11,705,385	1,228,348

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	101,370	830,222
西いぶり広域連合	378	-
西胆振行政事務組合	15,174	211,510
北海道後期高齢者医療広域連合	3	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	10	-
北海道市町村備荒資金組合	27	174
合 計	116,962	1,041,906

財源の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	3,882,775
	西いぶり広域連合	773,695
	西胆振行政事務組合	288,471
	北海道後期高齢者医療広域連合	2,031,340
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組	180
	北海道市町村備荒資金組合	3,282
	相殺消去	-1,315,147
	小 計	5,664,595
区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	2,422,807
	西いぶり広域連合	239,500
	西胆振行政事務組合	2,600
	北海道後期高齢者医療広域連合	210,552
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組	1
	北海道市町村備荒資金組合	-
	小 計	2,875,459
合 計		8,540,055

資金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	617,240	6,935	624,175
西いぶり広域連合	92	-	92
西胆振行政事務組合	23,280	812	24,092
北海道後期高齢者医療広域連合	75,379	25	75,404
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	9	-	9
北海道市町村備荒資金組合	174	-	174
合 計	716,173	7,772	723,945

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 公共下水道会計
- ④ 介護保険特別会計
- ⑤ 簡易水道事業会計
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計
- ⑦ 観光施設特別会計
- ⑧ 水道事業会計
- ⑨ 西いぶり広域連合（比例連結）
- ⑩ 西胆振行政事務組合（比例連結）
- ⑪ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑫ 北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）※1
- ⑬ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※1
- ⑭ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑮ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）

※1については整備中につき、数値反映していません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし